

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	393,678,000	394,451,527	-773,527
		借入金利息補助金収入	602,000	602,000	0
		経常経費寄附金収入	813,000	812,718	282
		受取利息配当金収入	4,000	1,836	2,164
		その他の収入	9,350,000	9,769,712	-419,712
	事業活動収入計(1)		404,447,000	405,637,793	-1,190,793
	支出	人件費支出	299,022,000	298,001,207	1,020,793
		事業費支出	52,447,000	50,931,919	1,515,081
		事務費支出	41,503,000	40,613,316	889,684
		支払利息支出	1,314,000	1,313,850	150
その他の支出		2,339,000	2,231,814	107,186	
事業活動支出計(2)		396,625,000	393,092,106	3,532,894	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,822,000	12,545,687	-4,723,687	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	6,792,000	6,792,000	0
		施設整備等収入計(4)	6,792,000	6,792,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	14,820,000	14,820,000	0
		固定資産取得支出	2,348,000	2,345,920	2,080
		ファイナンス・リース債務の返済支出	646,000	645,408	592
施設整備等支出計(5)		17,814,000	17,811,328	2,672	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-11,022,000	-11,019,328	-2,672	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,772,000	1,773,400	-1,400
		その他の活動収入計(7)	1,772,000	1,773,400	-1,400
	支出	積立資産支出	2,434,000	2,427,300	6,700
		その他の活動支出計(8)	2,434,000	2,427,300	6,700
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-662,000	-653,900	-8,100	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-3,862,000	872,459	-4,734,459	
前期末支払資金残高(12)		108,268,000	108,269,823	-1,823	
当期末支払資金残高(11)+(12)		104,406,000	109,142,282	-4,736,282	

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	394,451,527	393,856,297	595,230
	益	経常経費寄附金収益	812,718	1,181,345	-368,627
		その他の収益	304,200	2,684,760	-2,380,560
		サービス活動収益計(1)	395,568,445	397,722,402	-2,153,957
	費	人件費	302,446,607	294,744,059	7,702,548
		事業費	50,931,919	50,819,751	112,168
		事務費	40,613,316	41,890,359	-1,277,043
		減価償却費	48,849,077	48,629,525	219,552
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,656,505	-13,656,505	0
		その他の費用	188,700	345,900	-157,200
	サービス活動費用計(2)	429,373,114	422,773,089	6,600,025	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-33,804,669	-25,050,687	-8,753,982	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	602,000	682,000	-80,000
	益	受取利息配当金収益	1,836	1,762	74
		その他のサービス活動外収益	9,654,212	8,856,865	797,347
		サービス活動外収益計(4)	10,258,048	9,540,627	717,421
	費	支払利息	1,313,850	1,489,030	-175,180
		その他のサービス活動外費用	2,043,114	1,996,652	46,462
		サービス活動外費用計(5)	3,356,964	3,485,682	-128,718
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,901,084	6,054,945	846,139
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-26,903,585	-18,995,742	-7,907,843
	特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	6,792,000	6,792,000
益		固定資産受贈額	0	10,692,000	-10,692,000
		特別収益計(8)	6,792,000	17,484,000	-10,692,000
費		固定資産売却損・処分損	167,410	3	167,407
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,792,000	6,792,000	0
		特別費用計(9)	6,959,410	6,792,003	167,407
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-167,410	10,691,997	-10,859,407	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-27,070,995	-8,303,745	-18,767,250	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	379,995,819	383,372,364	-3,376,545
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	352,924,824	375,068,619	-22,143,795
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	824,800	7,727,200	-6,902,400
		その他の積立金積立額(16)	0	2,800,000	-2,800,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	353,749,624	379,995,819	-26,246,195

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	122,184,478	125,817,161	-3,632,683	流動負債	45,488,604	47,215,746	-1,727,142
現金	43,096	45,009	-1,913	事業未払金	10,397,856	12,537,163	-2,139,307
預金	58,734,300	65,222,116	-6,487,816	1年以内返済予定設備資金借入金	14,820,000	14,820,000	0
事業未収金	62,902,076	60,056,188	2,845,888	1年以内返済予定リース債務	645,408	645,408	0
前払費用	505,006	493,848	11,158	職員預り金	2,644,340	5,010,175	-2,365,835
固定資産	1,023,642,187	1,069,165,954	-45,523,767	賞与引当金	16,981,000	14,203,000	2,778,000
基本財産	799,990,449	838,288,644	-38,298,195	固定負債	121,969,656	135,463,464	-13,493,808
土地	201,230,200	201,230,200	0	設備資金借入金	88,920,000	103,740,000	-14,820,000
建物	598,760,249	637,058,444	-38,298,195	リース債務	1,290,816	1,936,224	-645,408
その他の固定資産	223,651,738	230,877,310	-7,225,572	退職給付引当金	31,758,840	29,787,240	1,971,600
建物	13,187,317	14,611,258	-1,423,941	負債の部合計	167,458,260	182,679,210	-15,220,950
構築物	37,209,305	39,526,225	-2,316,920	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	801,517	684,662	116,855	基本金	195,023,936	195,023,936	0
器具及び備品	19,136,969	23,671,677	-4,534,708	基本金	195,023,936	195,023,936	0
有形リース資産	1,936,224	2,581,632	-645,408	国庫補助金等特別積立金	310,693,849	317,558,354	-6,864,505
ソフトウェア	694,260	268,380	425,880	国庫補助金等特別積立金	310,693,849	317,558,354	-6,864,505
退職給付引当資産	31,758,840	29,787,240	1,971,600	その他の積立金	118,900,996	119,725,796	-824,800
施設整備積立資産	118,481,400	118,481,400	0	施設整備費積立金	118,481,400	118,481,400	0
備品等購入積立資産	419,596	1,244,396	-824,800	備品等購入積立金	419,596	1,244,396	-824,800
長期前払費用	26,310	20,440	5,870	次期繰越活動増減差額	353,749,624	379,995,819	-26,246,195
				次期繰越活動増減差額	353,749,624	379,995,819	-26,246,195
				（うち当期活動増減差額）	-27,070,995	-8,303,745	-18,767,250
				純資産の部合計	978,368,405	1,012,303,905	-33,935,500
資産の部合計	1,145,826,665	1,194,983,115	-49,156,450	負債及び純資産の部合計	1,145,826,665	1,194,983,115	-49,156,450

計算書類に対する注記

(法 人 全 体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
*但し、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法。
- ・有形リース資産－リース資産定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の事業主掛金相当額を計上している。
- ・賞与引当金－支給見込額の当該年度に属する金額を計上している。

(3) 消費税

- ・消費税等は税込金額にて記載する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全常勤職員について愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入している。
- ・全常勤職員について社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業区分のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では社会福祉事業の1拠点のみのため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
社会福祉法人ひかり学園拠点区分（社会福祉事業）
「ひかり学園本部」
「知的障害者支援施設ひかり学園」（施設入所支援、生活介護）
「知的障害者短期入所事業所ひかり学園」
「日中一時支援事業ひかり学園」
「共同生活援助事業所日の出ホーム」

「特定障害者相談支援事業所ひかり」

「障害児相談支援事業所ひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	201,230,200	0	0	201,230,200
建物	577,264,977	0	18,458,693	558,806,284
建物附属設備	59,793,467	0	19,839,502	39,953,965
合 計	838,288,644	0	38,298,195	799,990,449

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	124,681,200円
建物（基本財産）	496,463,862円
建物附属設備（基本財産）	39,953,965円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）福祉医療機構	103,740,000円
-----------------------------	--------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	781,499,229	222,692,945	558,806,284
建物附属設備（基本財産）	297,183,949	257,229,984	39,953,965
建物附属設備	19,478,552	6,291,235	13,187,317
構築物	55,353,082	18,143,777	37,209,305
車輛運搬具	20,586,304	19,784,787	801,517
器具及び備品	49,526,622	30,389,653	19,136,969
有形リース資産	3,227,040	1,290,816	1,936,224
合 計	1,226,854,778	555,823,197	671,031,581

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし